

市政報告会

< 主催 >

新城市議会議員

白井みちひろ

穂積市政3期12年が終わる

何が変わったのか？

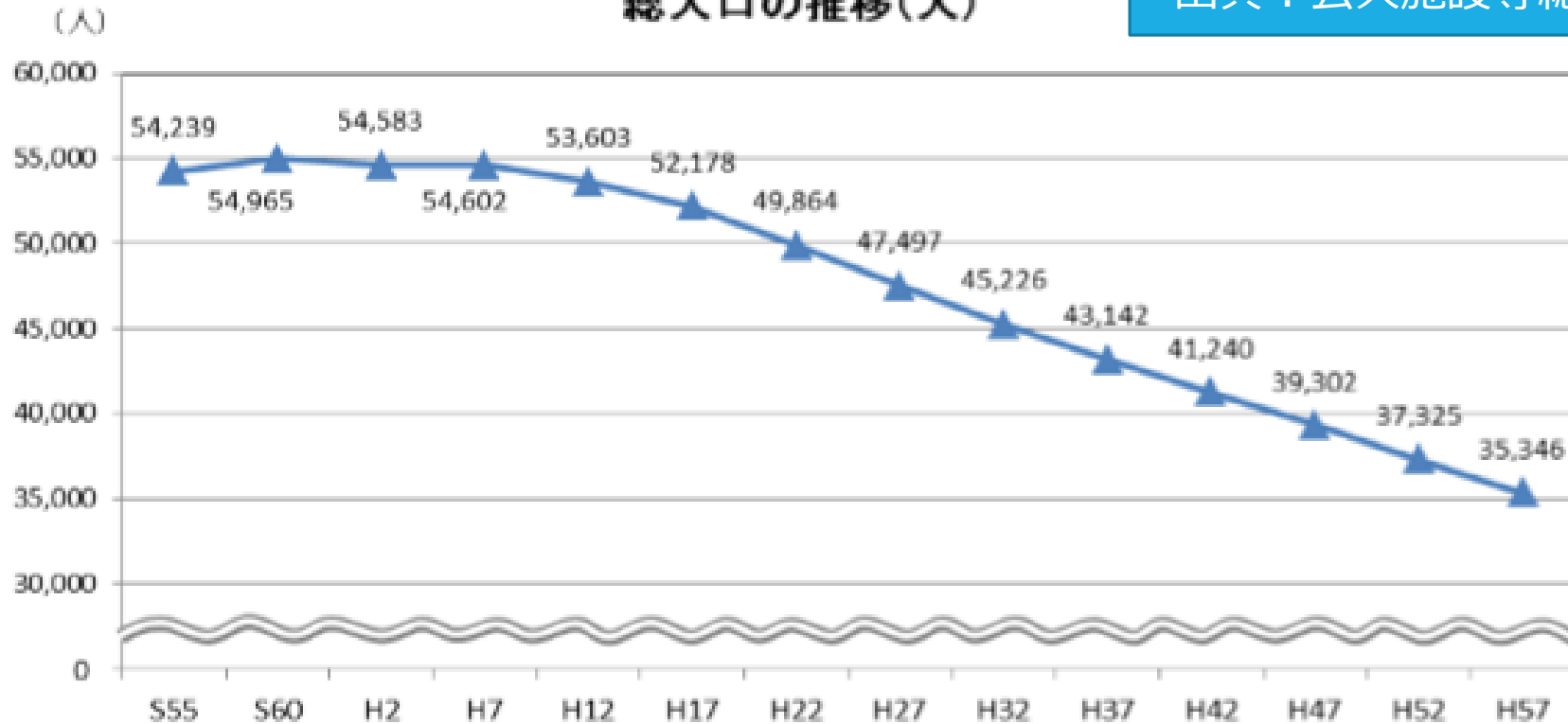
新都市の何が問題なのか？

人口減少は止まらない。想定通りいけば。

図 人口の推移と今後の予測

総人口の推移(人)

出典：公共施設等総合管理計画

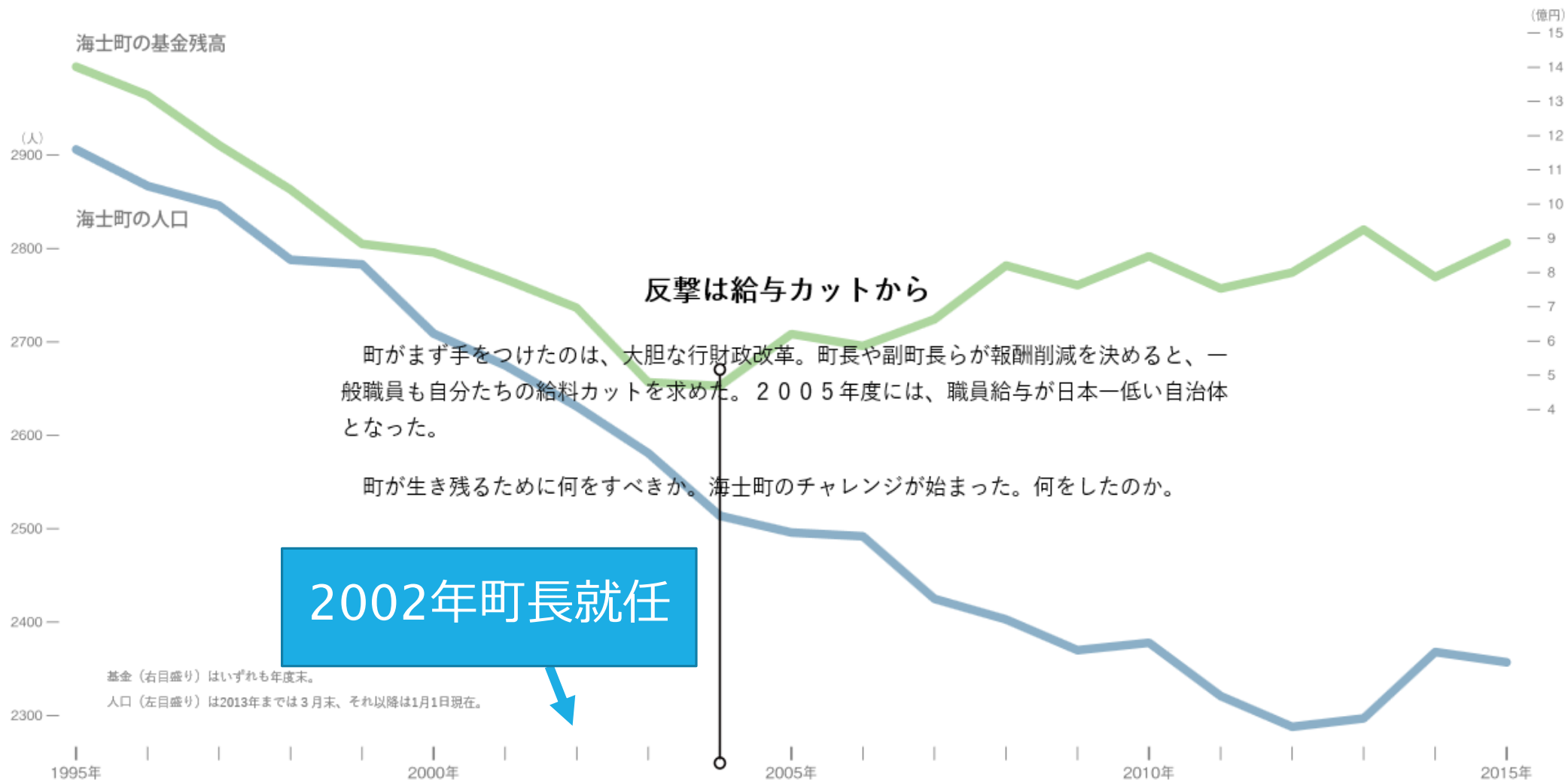


人口減少は結果である。

有効な政策がなければ想定を超えられない

人口減少に歯止めをかけたまち

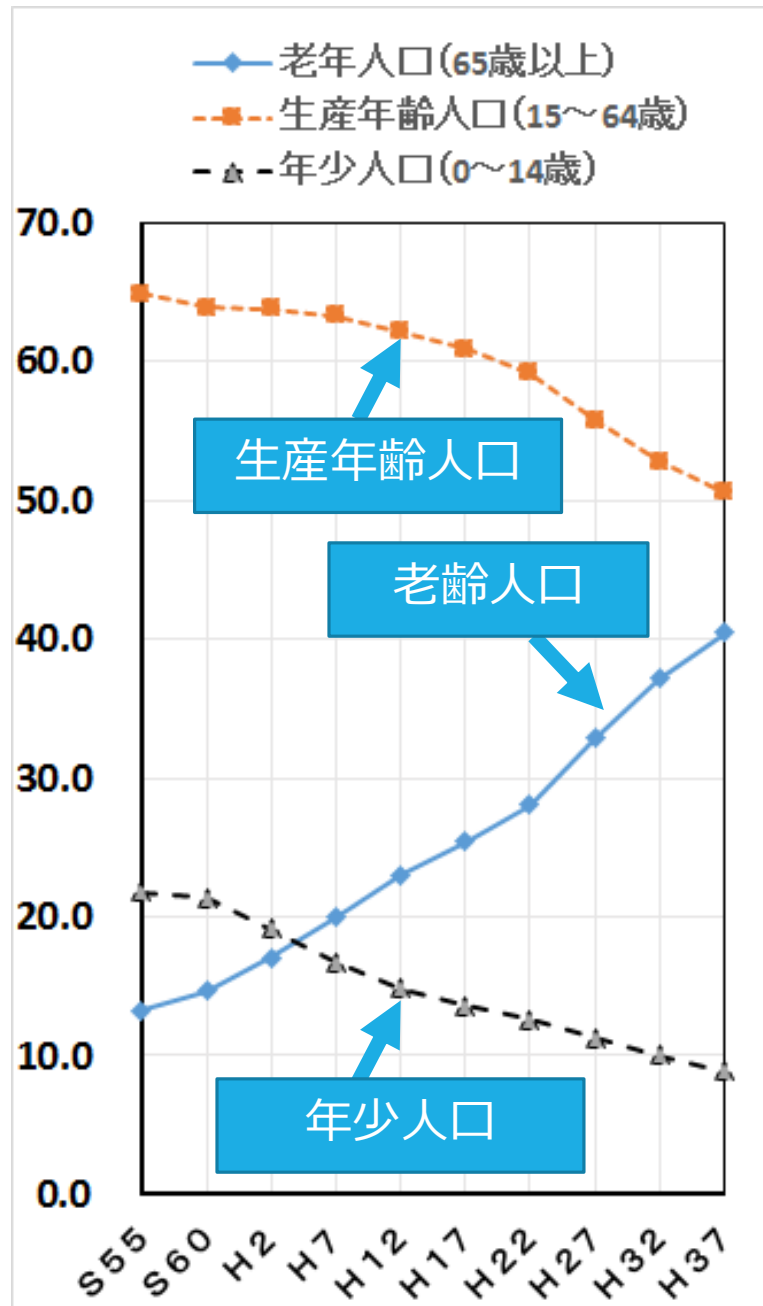




「これらは挑戦事例であって、成功事例ではない」

「ないものはない。ならば、あるものを磨くしかない」。山内道雄町長はそう語る。2002年の町長就任以来、新たな産業づくりと教育の魅力化に全力を傾けてきた。「経済とひとづくりは両輪」。町に高校がなくなれば、島外に進学する子どもの学費をまかなうため親も出て行ってしまふ。それは、何よりも大きな損失だった。人が集まり根づく町にするため、IターンやUターンの新たな知恵や経験を柔軟に受け入れた。「本気でやる人には、町も本気で応えた」。成果は徐々に表れ、町財政は回復基調に転換。人口の減少も歯止めがかかり、保育所には定員を超える入所希望が寄せられるまでになった。島の未来は自分たちで考えるほかなく、町の歩みに終わりはない。「チャレンジをやめたら島は沈む。未来永劫（みらいえいごう）、人が住んでいる限り挑戦し続ける」

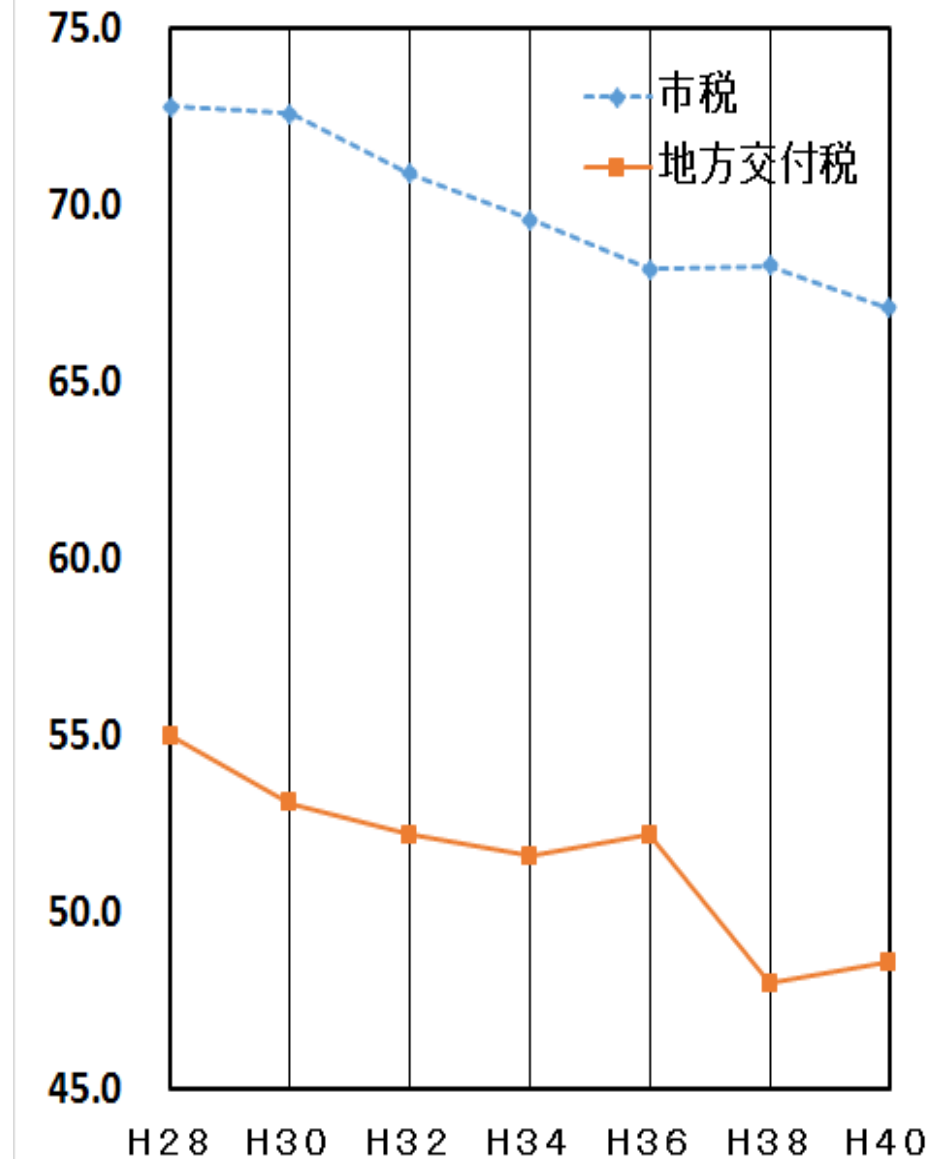
深刻な問題①



1. 生産年齢人口が減少。
→市税収入が減少。

2. 老年人口が増加
→医療費、福祉・介護
費用の増加

深刻な問題②



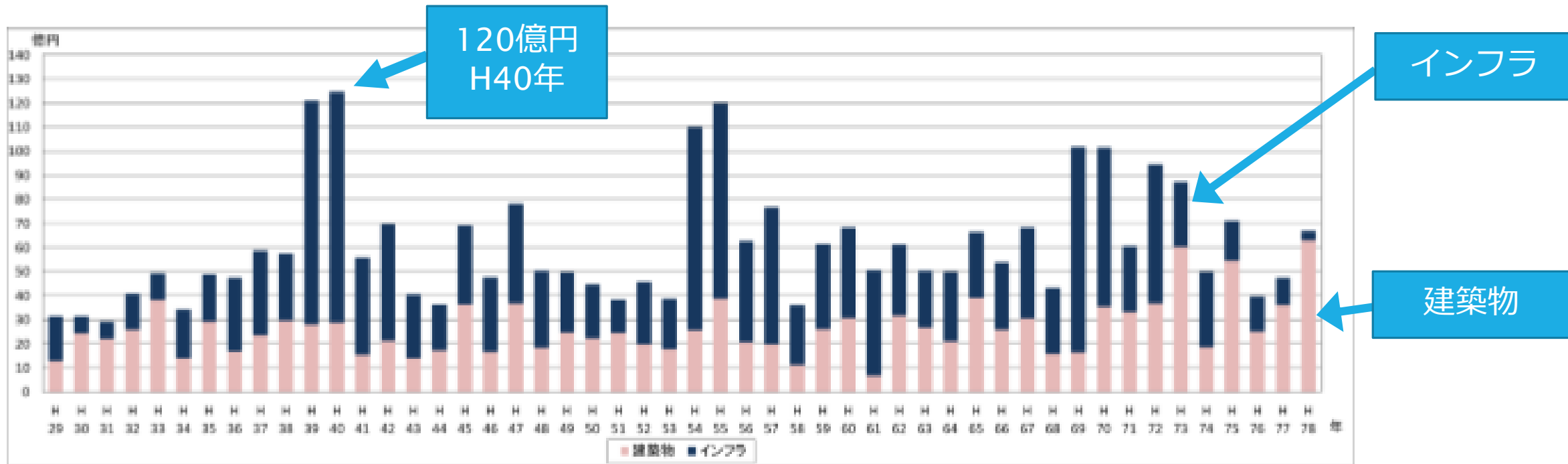
1. 市税の減少を想定。
→生産年齢人口が減少する想定と合致。

2. 地方交付税も減少
→収入の22%(H29年度予算)を占める。

深刻な問題③

年々増大する施設等維持管理費

※公共施設等総合管理計画より



期間	1年度あたり平均費用	合計費用
将来10年間 (H29~H38)	約42.9億円	約 429億円
将来30年間 (H29~H58)	約58.1億円	約1,744億円
将来50年間 (H29~H78)	約60.7億円	約3,037億円

過去10年間の「建設事業費」年度平均約52億円

新城市公共施設等総合管理計画に向けた基本方針に関する提言書

平成 28 年 12 月

新城市公共施設等総合管理計画策定委員会

新城市がこれほど多くの公共施設を保有していること、また人口1人当たりの延床面積も他自治体に比べて多いことは、私たち委員にとって驚きでした。それに加えて、現在の新城市の財政状況では、今後大幅な公共施設の削減や社会経済環境の変化に応じた機能の見直しに取り組んでいかないと、施設の維持管理経費が大きな負担となり、財政的に立ち行かなくなるということがよくわかりました。

【H26年度公共施設白書概要版より】

財政自立が深刻

図：歳入状況

依存財源

依存財源が
5～6割を占める



自主財源

将来の人口減により自主財源の確保は厳しくなることが想定される。

深刻

図：歳出状況

扶助費が増加



公共施設の維持・更新に充当できる予算は限られている。

H29年度東郷東小学校屋内運動場
大規模改修事業



◎改修予算	8200万円
◎財源内訳	
◆市債	約7800万円
◆市税などの負担	約400万円

深刻な問題④

1. 学校施設の老朽化。
→修繕する予算が確保できない。
2. 一気に改修できない
昨年は→舟着小プール
約1億2千万円
→鳳来寺小への統合
→足りないのは教育予算
だけではない。

深刻な問題⑤

もう、合併特例債は使えない



合併後、合併特例債関連事業関連借金は、約**90**億円

消防防災センター
約14億2千万円
(総事業費約17億円)

防災行政無線
約10億円
(総事業費約29億円)

各小学校耐震化
約3億3千万円

黄柳川小建設
約4億円
(総事業費29億円)

道の駅もっくる
約5億2千万円
(総事業費約8億円)

庁舎建設
約34億円
(総事業費約40億円)

その他



いよいよ自前で
やるしかない

想定される不安①



- ①働き場所不足で若者流出
- ②政策に充てる財源不足
- ③新城への自信と誇りの喪失



新城を支える人材の確保が困難

さらに想定される不安②



農業者の高齢化。後継者不足。



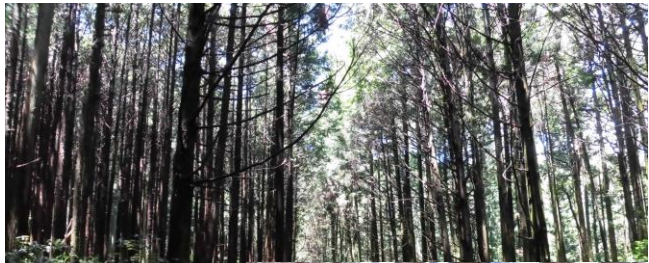
耕作放棄地約20%
(H28年度)



- ①耕作放棄地の増加。集落の景観低下
- ②放棄地周辺の道路の草の繁茂。
- ③鳥獣害被害の拡大。

さらに想定される不安③

雁峰林道から山を見る



九州豪雨



新城市も他人事ではない

なぜ危機が表面化しないのか



①市民に情報が届いていない
→「市民自治」が有名無実

②市民に問題解決の道筋を示していない
→どうせ無理、あきらめのまん延

解決すべき問題は



- ①財源の先細り。
- ②医療・介護費用の増大。
- ③インフラ維持費の確保。
- ④集落機能の維持。

解決するためのポイント



- ① 地域産業の活性化
- ② 定住者を増やす
- ③ 健康寿命を延ばす

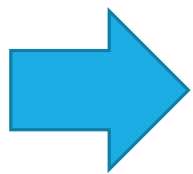


戦略
の
構築

重点戦略のポイント



- ① 観光産業の選択と集中
- ② エネルギーの地産地消
- ③ 安全・安心の農業ブランドの構築



市長直属組織の立ち上げ
「地域産業創出本部」(権限と予算付)

観光産業の選択と集中とは

① 長篠設楽原の戦いを中心とした戦国時代。

→ 長篠城址整備計画の見直しと実施

→ 市内関連資源の連携

② 自然景観をブランド化。活かすべき資源の選択。

→ 鳳来寺山、桜渕、四谷千枚田、清流豊川、乳岩峡、滝等

③ 宿泊・飲食施設の充実。

→ 市内の経済循環の拡充

エネルギーの地産地消とは

- ① 山に眠っている材のエネルギー・資源化。
 - 木質バイオマス発電施設の検討・実施
 - 優良な材の利用。木材加工産業の創出
 - 木材産業で雇用の創出。新城住宅の企画化。
- ② 市内での発電確保で、市外流出資金の取込
 - 太陽光発電、水力発電、風力発電など。
- ③ 自治体としての新電力会社への参入検討。
 - 市内で生み出した電力を市内で活用

バイオマス発電事業

事業主体

(株)津軽バイオマスエナジー

◇総事業費…約25億円

ふるさと融資（平川市） 9億4千万円

◇運転日数…330日/年

◇稼働時間…24時間/日（完全燃焼、灰少量）

◇発電規模…6,250 k w（14,000世帯相当）

◇(株)津軽バイオマスエナジー概要

・資本金…3億円

（内訳）(株)津軽バイオマスエナジー 86.7%

津軽バイオチップ(株) 10%

平川市 3.3%

・従業員…20名（内、平川市民12名）



事業全体の雇用100人を超える
稼働後二年弱

安全・安心の農業ブランドの構築とは^{1/2}

①安全・安心の「新城ブランド」をめざす。

→ 農産物に付加価値を加える

→ 有機農業の技術の普及・啓発

→ 健康・環境にやさしいまちを発信

②食生活の改善。寝たきりゼロをめざす。

→ 健康寿命日本一で、全国に魅力発信

安全・安心の農業ブランドの構築とは2/2

③ 「新城ブランド」の確立でふるさと納税の確保。

→ 市内の食材を使い、有名店シェフ・地元飲食店とのコラボ。

→ こだわりの食材で、若者の職場づくり。

9月2日(金)、3日(土)、4日(日) 2泊3日

1泊、日帰りの参加も歓迎! 農家以外の方も大歓迎!!

春野山の村 NPO 法人
はるの山の楽校

静岡県浜松市天竜区春野町

ラブ
ファーマーズ
マーケット
も開催!

Love Farmers

conference 2016



実行のための条件



- ① 戦略を作り、実施できるリーダーの存在。
- ② 市民を蚊帳の外に置かない。戦略の共有。
→ 様々な自治組織との連携強化
- ③ 市内経済循環の恩恵を多くの市民が共有できる仕組みの構築。

何が実現するのか



① **自主財源の増加。市独自の施策の充実。**

→ **子育て・医療・福祉の充実**

→ **市内インフラの安定的な維持**

② **市内の働き場所の増加**

→ **若者の地域内雇用の実現**

③ **新城への自信と誇りの増加**

→ **若者の定住の促進**

最後に強調したいこと



- ①優先すべきは新城で生活できる経済基盤の構築。行政の責任を果たすことが大前提。
- ②安全・安心の市政は、市民の当事者意識が重要。誰かがやってくれるのではない。
- ③次世代にどんな新城を残せるか、夢を持って今を生きていけるまちを創りましょう。

本日は市政報告会へのご参加

ありがとうございました。